



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
コード番号 7762 URL <https://www.citizen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大治 良高
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 小林 啓一 TEL 042-468-4934
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	257,105	6.4	23,886	25.5	30,391	38.2	22,223	0.1
2025年3月期第3四半期	241,709	1.2	19,036	△18.7	21,987	△20.0	22,207	7.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 34,013百万円(43.9%) 2025年3月期第3四半期 23,636百万円(△27.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	91.10	—
2025年3月期第3四半期	91.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	456,340	287,890	61.2	1,144.37
2025年3月期	415,552	264,147	61.6	1,049.41

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 279,219百万円 2025年3月期 255,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2026年3月期	—	23.50	—		
2026年3月期(予想)				23.50	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	337,500	6.5	27,000	31.1	33,500	45.5	24,000	0.5	98.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) Manufacture Arnold & Son-Angelus SA、除外 1 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	246,000,000株	2025年3月期	246,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,005,430株	2025年3月期	2,131,730株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	243,948,856株	2025年3月期3Q	243,851,931株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、物価高などにより一部で足踏みがみられましたが、個人消費は緩やかに回復しました。北米経済は、雇用環境の悪化や関税コストによる物価上昇がみられながらも、個人消費は底堅く推移しました。欧州経済は、堅調な所得環境に支えられている一方で、米国関税政策影響の本格化による製造業の不調などを背景に、個人消費は低調に推移しました。また、アジア経済は、中国の補助金政策などによる消費の押上げ効果が減少しているほか、その他のアジア地域においても、内需を中心に低調な状況が続いており、個人消費の回復は力強さを欠くものとなりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、主に時計事業と工作機械事業が好調に推移し、売上高は2,571億円(前年同期比6.4%増)、営業利益は238億円(前年同期比25.5%増)と増収増益となりました。また、経常利益は為替差益の増加などにより303億円(前年同期比38.2%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上した一方、過年度関税等及び過年度関税等引当金繰入額の計上により222億円(前年同期比0.1%増)となりました。

(時計事業)

ウオッチ販売のうち、“シチズン”ブランドの国内市場は、レディスブランドの『クロスシー』や『カンパノラ』などのプレミアムブランドが好調に推移した一方で、『アテッサ』の高価格帯モデルの販売が伸び悩んだほか、インバウンド需要が減少し、減収となりました。

海外市場のうち北米は、『プロマスター』や『アテッサ』などのグローバルサブブランドの販売拡大などにより、主要流通である百貨店流通と専門店に加え、トラベル流通も好調に推移したほか、自社ECも高価格帯モデルを中心に大きく伸長し、増収となりました。欧州は、機械式時計の新製品が堅調を維持したほか、グローバルサブブランドである『プロマスター』が販売を伸ばし、増収となりました。アジアは、タイやインドなど一部市場で機械式時計の販売が貢献し好調に推移したほか、中国の販売が増加しましたが、その他アジア地域が低調となり、減収となりました。

“ブローバ”ブランドは、主力の北米において、ブランド創業150周年をフックとしたマーケティング施策が奏功し、主要流通である百貨店流通、宝飾チェーン流通に加え、トラベル流通の好調が全体を牽引したほか、専門店と自社ECも大きく販売を伸ばし、増収となりました。

ムーブメント販売は、アナログクォーツムーブメントが堅調さを保ったほか、機械式ムーブメントが各地域で好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、先行きの不透明感から消費者マインドの回復が限定的となる中、ブランド提供価値の向上や高付加価値製品の強化に向けた取り組みを進めたことで、売上高は1,475億円(前年同期比7.3%増)と増収となりました。営業利益は北米の売上高の増加に加え、自社EC比率の向上と販売単価上昇などにより、207億円(前年同期比29.2%増)と増益となりました。

(工作機械事業)

設備投資への慎重姿勢が長期化する中、国内市場は、市況に底打ち感は見られるものの、主に自動車関連の低迷が継続したほか、建機関連なども足踏みし、減収となりました。海外市場のうち米州は、医療関連の販売が堅調に推移したものの、設備投資への慎重姿勢が残り、減収となりました。欧州は、医療関連に加え、ジョブショップ向けの販売が堅調さを保ち、増収となりました。アジアは、中国において半導体関連の需要が高まり、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は622億円(前年同期比11.2%増)と増収となりました。営業利益は売上高の増加により、51億円(前年同期比18.2%増)と増益となりました。

(デバイス事業)

自動車部品は、国内の自動車メーカーの生産正常化が進んだほか、中国などが底堅く推移し、増収となりました。小型モーターは、市況に緩やかな復調がみられたものの販売が足踏みし、減収となりました。セラミックスは、光通信向けなどのサブマウント製品が好調に推移し、増収となりました。プリンターは、フォトプリンターが安定した需要を背景に堅調に推移しましたが、前年同期に獲得した大口受注の反動を受け、減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は472億円(前年同期比2.0%減)と減収、営業利益は25億円(前年同期比18.8%減)と減益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ407億円増加し、4,563億円となりました。資産の内、流動資産は、受取手形及び売掛金が136億円、棚卸資産が89億円増加したこと等により、299億円の増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が96億円増加したこと等により、108億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ170億円増加し、1,684億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が55億円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が109億円、為替換算調整勘定が119億円増加したこと等により、237億円増加し、2,878億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、世界的な物価高や事業環境の不確実性の長期化など、依然として不透明感の強い状況で推移すると予測されます。

当社では、主力の時計事業において、北米を中心に“シチズン”ブランドと“ブローバ”ブランドの好調が継続しているほか、自社ECの伸長と販売単価の上昇なども寄与し、収益性が引き続き向上しています。また、ムーブメント販売も機械式ムーブメントを中心に堅調に推移しています。工作機械事業は、一部で設備投資への慎重姿勢が継続しているものの、受注が緩やかな回復をみせ、医療関連の堅調さや半導体関連の需要増などを背景に、増収増益に転じています。デバイス事業は、市場の回復は限定的ながらも自動車部品が底堅く推移しているほか、セラミックスが販売を伸ばし、フォトプリンターの販売も堅調に推移しています。

以上のことから、通期業績予想及び通期セグメント別業績予想を下記の通り修正いたしました。

なお、第4四半期以降の為替レートにつきましては、1USD=150円、1EUR=180円を想定しています。

2026年3月期 通期連結業績予想の修正 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (2025年11月12日)	百万円 327,000	百万円 24,500	百万円 29,000	百万円 22,000	円 銭 90.21
今回修正予想	337,500	27,000	33,500	24,000	98.41

2026年3月期 通期セグメント別業績予想の修正 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	時計事業	工作機械 事業	デバイス 事業	消去または 全社	合計
前回発表予想 売上高 (2025年11月12日)	百万円 186,000	百万円 79,000	百万円 62,000	百万円 -	百万円 327,000
今回修正予想 売上高	190,000	84,000	63,500	-	337,500
前回発表予想 営業利益 (2025年11月12日)	22,000	6,400	2,400	△6,300	24,500
今回修正予想 営業利益	23,000	7,500	3,000	△6,500	27,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,755	100,210
受取手形及び売掛金	53,928	67,621
電子記録債権	2,969	2,496
商品及び製品	61,000	69,103
仕掛品	26,251	27,816
原材料及び貯蔵品	24,018	23,282
未収消費税等	2,519	2,757
その他	8,707	9,898
貸倒引当金	△1,200	△1,315
流動資産合計	271,950	301,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,435	44,987
機械装置及び運搬具（純額）	19,703	19,751
工具、器具及び備品（純額）	4,797	5,480
土地	11,231	12,520
リース資産（純額）	6,646	8,225
建設仮勘定	6,807	10,326
有形固定資産合計	91,621	101,291
無形固定資産		
ソフトウェア	5,723	6,587
その他	799	891
無形固定資産合計	6,523	7,478
投資その他の資産		
投資有価証券	36,993	36,631
繰延税金資産	6,061	6,727
その他	2,484	2,420
貸倒引当金	△82	△80
投資その他の資産合計	45,457	45,699
固定資産合計	143,602	154,469
資産合計	415,552	456,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,894	23,473
電子記録債務	8,018	9,594
設備関係支払手形	47	14
営業外電子記録債務	2,870	997
短期借入金	15,180	5,011
未払法人税等	2,445	3,523
未払費用	12,021	16,075
賞与引当金	6,368	4,166
役員賞与引当金	386	—
製品保証引当金	1,207	1,624
事業再編整理損失引当金	60	30
その他	11,052	16,726
流動負債合計	77,553	81,237
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	37,027	42,023
繰延税金負債	2,183	4,356
事業再編整理損失引当金	2	2
退職給付に係る負債	16,490	17,061
リース債務	6,006	7,490
過年度関税等引当金	—	4,023
その他	2,140	2,255
固定負債合計	73,852	87,213
負債合計	151,405	168,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,747	34,695
利益剰余金	137,961	148,948
自己株式	△1,669	△1,779
株主資本合計	202,688	214,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,592	11,335
為替換算調整勘定	40,196	52,124
退職給付に係る調整累計額	1,441	1,246
その他の包括利益累計額合計	53,230	64,706
非支配株主持分	8,228	8,670
純資産合計	264,147	287,890
負債純資産合計	415,552	456,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	241,709	257,105
売上原価	137,413	144,700
売上総利益	104,295	112,404
販売費及び一般管理費	85,259	88,518
営業利益	19,036	23,886
営業外収益		
受取利息	1,088	959
受取配当金	773	613
持分法による投資利益	774	1,413
助成金収入	30	49
為替差益	621	3,647
その他	376	508
営業外収益合計	3,665	7,191
営業外費用		
支払利息	231	357
その他	482	328
営業外費用合計	714	686
経常利益	21,987	30,391
特別利益		
固定資産売却益	557	86
投資有価証券売却益	7,562	5,852
その他	7	3
特別利益合計	8,127	5,942
特別損失		
固定資産除却損	47	126
固定資産売却損	5	3
減損損失	8	—
事業再編整理損	1	—
投資有価証券評価損	53	34
割増退職金	168	70
社会保険料追加負担金	2	128
過年度関税等	—	※ 2,719
過年度関税等引当金繰入額	—	※ 3,812
その他	△0	3
特別損失合計	286	6,899
税金等調整前四半期純利益	29,827	29,433
法人税等	7,499	7,160
四半期純利益	22,328	22,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,207	22,223

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	22,328	22,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,804	△257
為替換算調整勘定	6,142	12,048
退職給付に係る調整額	△198	△335
持分法適用会社に対する持分相当額	169	283
その他の包括利益合計	1,308	11,739
四半期包括利益	23,636	34,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,395	33,698
非支配株主に係る四半期包括利益	241	314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	137,510	55,946	48,252	241,709	—	241,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	480	1,616	2,148	△2,148	—
計	137,561	56,427	49,869	243,858	△2,148	241,709
セグメント利益	16,028	4,398	3,124	23,551	△4,515	19,036

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△4,515百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,573百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	147,584	62,229	47,290	257,105	—	257,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	148	1,849	2,067	△2,067	—
計	147,655	62,377	49,139	259,173	△2,067	257,105
セグメント利益	20,709	5,199	2,536	28,445	△4,559	23,886

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△4,559百万円には、セグメント間取引消去44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,604百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器他事業」を報告セグメントとしておりましたが、新たな中期経営計画の下、利益率と資本効率性の向上に注力していくことに伴い、事業ポートフォリオの最適化を図り、適切な経営管理を行うため、当第1四半期連結会計期間より、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」へ変更しております。

この変更により、従来の電子機器他事業のうち、主要な事業をデバイス事業に集約し、その他の事業につきましては時計事業へ含めることといたしました。工作機械事業につきましては従来から変更はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

各報告セグメント（事業区分）に属する主要な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ムーブメント
工作機械事業	CNC自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、水晶デバイス、セラミックス、小型モーター、プリンター、健康機器、LED

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 過年度関税等及び過年度関税等引当金繰入額

当社の連結子会社であるシチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc.（以下「CWUS」という。）は、腕時計の輸入に関して、米国国土安全保障省税関・国境取締局（以下「米国当局」といいます。）より関税の計算にかかる考え方の相違から関税が過少となっている旨の指摘を受け、これに対して反論書の提出等を行ってまいりました。このたび米国当局によりCWUSの主張を受け入れないとの判断が示され、2025年9月にシチズンブランドの腕時計について、10月にそれ以外のブランドの腕時計について、それぞれ2018年から2021年までの期間にかかる関税等の請求を受けたため、これらの合計額2,719百万円を過年度関税等として特別損失に計上するとともに分割払いによりその一部について納付を行いました。なお、当該請求について提訴するかどうかにつきましては検討中であります。

また、上記期間と同様の考え方にに基づき支払っていた2015年から2018年までの期間にかかる関税について、2021年8月に米国当局より関税が過少であるとの通知を受け取っており、これに対して反論書の提出等を行っておりますが、この通知に関して今後請求される可能性がある関税等の額3,812百万円を過年度関税等引当金繰入額として特別損失に計上しております。

なお、2021年以降の期間についても損失発生の可能性があります。現時点では損失額を合理的に見積もることが困難であり、引当金を計上していません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	10,051百万円	10,687百万円